

埼玉県提案事項に対する当面の方針一覧

1 実現することを前提に実務面の調整を行う提案 (1件)

※ 網掛けは、提案募集検討専門部会で取り上げている重点事項
 ※ 太字は、提案募集検討専門部会においてヒアリングを受けた提案

No.	提案区分		提案事項	所管府省	各府省 第1次回答 [H26.8.29]	当面の方針 (中間取りまとめ) [H26.10.29]	
	区分	分野					
1	B	規制緩和	環境・衛生	水素ステーション設置に係る高圧ガス保安法令等の見直し	経済産業省・ 国土交通省・ 総務省(消防庁)	A 実施	1

2 実現に向けて、実施の具体的手法や時期等を引き続き調整する提案 (7件)

No.	提案区分		提案事項	所管府省	各府省 第1次回答 [H26.8.29]	当面の方針 (中間取りまとめ) [H26.10.29]	
	区分	分野					
2	A	権限移譲	雇用・労働	ハローワークの地方移管(ハローワークが扱う詳細な労働条件等や求人への応募状況の情報等の提供)	厚生労働省	C 対応不可	2
3	B	規制緩和	環境・衛生	水道水源開発等施設整備費国庫補助金の採択基準の緩和	厚生労働省	C 対応不可	2
4	A	権限移譲	その他	地域経済循環創造事業交付金に関する事務の都道府県への移譲	総務省	C 対応不可	2
5	A	権限移譲	その他	地域発・文化芸術創造発信イニシアチブに関する事務について、都道府県への財源・権限の移譲	文部科学省 (文化庁)	C 対応不可	2
6	A	権限移譲	その他	劇場・音楽堂等活性化事業に関する事務について、都道府県への財源・権限の移譲	文部科学省 (文化庁)	C 対応不可	2
7	A	権限移譲	その他	伝統文化親子教室事業に関する事務について、都道府県への財源・権限の移譲	文部科学省 (文化庁)	C 対応不可	2
8	B	規制緩和	教育・文化	公立学校施設の老朽化対策のための長寿命化改良事業の補助要件の見直し	文部科学省	E 提案の実現に向け て対応を検討	2

3 現行規定により対応可能である提案 (4件)

No.	提案区分		提案事項	所管府省	各府省 第1次回答 [H26.8.29]	当面の方針 (中間取りまとめ) [H26.10.29]
	区分	分野				
9	B 規制緩和	環境・衛生	都市公園の駐車場への太陽光発電施設の設置基準緩和	国土交通省	D 現行規定により対応可能	3
10	B 規制緩和	環境・衛生	電気自動車用充電器の公園施設としての位置付の付与	国土交通省	D 現行規定により対応可能	3
11	B 規制緩和	教育・文化	認可外保育所から認可保育所への移行に伴う経済的要件の緩和	内閣府・ 文部科学省・ 厚生労働省	D 現行規定により対応可能	3
12	A 権限移譲	その他	無線システム普及支援事業費等補助金に関する事務の都道府県への移譲	総務省	D 現行規定により対応可能	3

4 さらに論点の整理等を行い、可能な限り実現に向け努力する提案 (58件)

No.	提案区分		提案事項	所管府省	各府省 第1次回答 [H26.8.29]	当面の方針 (中間取りまとめ) [H26.10.29]
	区分	分野				
13	A 権限移譲	産業振興	新たな需要を創造する新商品・サービスを提供するための創業支援に関する事務・権限を都道府県に移譲	経済産業省・ 経済産業省 (中小企業庁)	C 対応不可	4
14	A 権限移譲	雇用・労働	ハローワークの地方移管(ハローワークが扱う詳細な労働条件等や求人への応募状況の情報等の提供を除いた部分)	厚生労働省	C 対応不可	4
15	A 権限移譲	運輸・交通	旅客自動車運送事業(バス事業)の許認可等の地方運輸局から都道府県への移譲 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(バス路線維持等に限り)による助成事務の地方運輸局から都道府県への移譲	国土交通省	C 対応不可	4
16	A 権限移譲	環境・衛生	浄化槽法に基づく設置届出等の受理、保守点検等の指導権限の市への移譲	環境省	C 対応不可	4
17	A 権限移譲	環境・衛生	有害鳥獣の捕獲許可等の市町村への移譲	環境省	C 対応不可	4
18	A 権限移譲	環境・衛生	鳥獣飼養の登録の市町村への移譲	環境省	C 対応不可	4
19	A 権限移譲	環境・衛生	販売禁止鳥獣の販売許可等の市町村への移譲	環境省	C 対応不可	4
20	A 権限移譲	医療・福祉	認可外保育施設の届出受理等の市町村への移譲	厚生労働省	C 対応不可	4

No.	提案区分		提案事項	所管府省	各府省 第1次回答 [H26.8.29]	当面の方針 (中間取りまとめ) [H26.10.29]	
	区分	分野					
21	B	規制緩和	医療・福祉	保健所長の医師資格要件の緩和	厚生労働省	C 対応不可	4
22	B	規制緩和	医療・福祉	保育所に配置する職員数や居室面積に係る義務付け・枠付けの見直し	厚生労働省	C 対応不可	4
23	B	規制緩和	医療・福祉	基準病床数の算定基準等の緩和	厚生労働省	C 対応不可	4
24	B	規制緩和	医療・福祉	高齢者に対する定期巡回・随時対応サービスにおける人員基準の緩和	厚生労働省	C 対応不可	4
25	B	規制緩和	消防・防災・安全	老朽化する都市公園の管理に対応した長寿命化対象事業の要件緩和	国土交通省	C 対応不可	4
26	A	権限移譲	産業振興	革新的なものづくりにチャレンジするための試作品開発・設備投資などの技術開発支援に関する事務・権限の都道府県への移譲	経済産業省	C 対応不可	4
27	A	権限移譲	産業振興	地域の商店街等の活性化支援に関する事務・権限の都道府県への移譲	経済産業省	C 対応不可	4
28	A	権限移譲	産業振興	商工会・商工会議所と一体となった販路開拓に関する事務・権限の都道府県への移譲	経済産業省	C 対応不可	4
29	A	権限移譲	産業振興	地域資源活用に関する事務・権限の都道府県への移譲	経済産業省 農林水産省	C 対応不可	4
30	A	権限移譲	産業振興	中小企業・小規模事業者の高度人材育成支援に関する事務・権限の都道府県への移譲	経済産業省	C 対応不可	4
31	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(特定地域再生事業費補助金)	内閣府	C 対応不可	4
32	A	権限移譲	その他	過疎地域等自立活性化推進交付金に関する事務の都道府県への移譲	総務省	C 対応不可	4
33	A	権限移譲	その他	緊急消防援助隊設備整備費補助金に関する事務の都道府県への移譲	総務省 (消防庁)	C 対応不可	4
34	A	権限移譲	その他	消防防災施設整備費補助金に関する事務の都道府県への移譲	総務省 (消防庁)	C 対応不可	4
35	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(セーフティネット支援対策等事業費補助金(地域福祉等推進特別支援事業の小地域福祉活動推進事業))	厚生労働省	C 対応不可	4
36	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(次世代育成支援対策施設整備交付金(児童館関係))	厚生労働省	C 対応不可	4
37	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(がん検診推進事業(女性特有のがん検診推進事業))	厚生労働省	C 対応不可	4
38	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(セーフティネット支援対策等事業費補助金(安心生活基盤構築事業))	厚生労働省	C 対応不可	4
39	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(地域生活支援事業費補助金)	厚生労働省	C 対応不可	4
40	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(障害者自立支援給付費国庫負担金交付要綱)	厚生労働省	C 対応不可	4

No.	提案区分		提案事項	所管府省	各府省 第1次回答 [H26.8.29]	当面の方針 (中間取りまとめ) [H26.10.29]	
	区分	分野					
41	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業)	厚生労働省	C 対応不可	4
42	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金)	厚生労働省	C 対応不可	4
43	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(介護保険事業費補助金)	厚生労働省	C 対応不可	4
44	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(紹介予定派遣活用型正社員就職応援事業(通称:若者キャリア応援制度))	厚生労働省	C 対応不可	4
45	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	厚生労働省	C 対応不可	4
46	B	規制緩和	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上(耕作放棄地再生利用緊急対策交付金)	農林水産省	C 対応不可	4
47	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(汚水処理施設整備交付金)	内閣府	C 対応不可	4
48	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(農業基盤整備促進事業)	農林水産省	C 対応不可	4
49	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(環境保全型農業直接支援対策交付金)	農林水産省	C 対応不可	4
50	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)	農林水産省	C 対応不可	4
51	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(「農」のある暮らしづくり交付金)	農林水産省	C 対応不可	4
52	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(都市農村共生・対流総合対策交付金)	農林水産省	C 対応不可	4
53	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(食のモデル地域育成事業)	農林水産省	C 対応不可	4
54	B	規制緩和	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上(鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金)	農林水産省	C 対応不可	4
55	B	規制緩和	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上(燃油価格高騰緊急対策)	農林水産省	C 対応不可	4
56	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(果樹経営支援対策事業)	農林水産省	C 対応不可	4
57	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(茶改植等支援事業)	農林水産省	C 対応不可	4
58	B	規制緩和	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上(国産花きイノベーション推進事業)	農林水産省	C 対応不可	4
59	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(地域材活用倍増戦略プロジェクト)	農林水産省 (林野庁)	C 対応不可	4
60	B	規制緩和	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上(分収林契約適正化事業)	農林水産省 (林野庁)	C 対応不可	4

No.	提案区分		提案事項	所管府省	各府省 第1次回答 [H26.8.29]	当面の方針 (中間取りまとめ) [H26.10.29]	
	区分	分野					
61	B	規制緩和	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県の判断に基づく交付等による自由度向上(水産多面的機能発揮対策事業交付金)	農林水産省 (水産庁)	C 対応不可	4
62	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(先導的都市環境形成促進事業)	国土交通省	C 対応不可	4
63	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(耐震対策緊急促進事業補助金)	国土交通省	C 対応不可	4
64	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(スマートウェルネス住宅等推進事業(スマートウェルネス拠点整備事業、スマートウェルネス住宅等推進モデル事業))	国土交通省	C 対応不可	4
65	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(集約都市形成支援事業)	国土交通省	C 対応不可	4
66	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(都市安全確保促進事業費補助金)	国土交通省	C 対応不可	4
67	A	権限移譲	その他	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)について、都道府県への財源・権限の移譲(民間まちづくり活動促進事業)	国土交通省	C 対応不可	4
68	A	権限移譲	その他	生物多様性保全推進支援事業に関する事務の都道府県への移譲	環境省	C 対応不可	4
69	B	規制緩和	医療・福祉	特例により病床の新設・増床ができる事情の基準の緩和(医療法第30条の4第6項、第7項)(知事が医療計画を達成するため、特に必要と認める場合について、特例措置の対象とする) 【共同提案】	厚生労働省	C 対応不可	4
70	B	規制緩和	医療・福祉	特例により病床の新設・増床ができる病床の種別の基準の緩和(医療法第30条の4第8項)(医療法施行規則第30条の32の2第1項で定める病床を参酌すべき基準とする) 【共同提案】	厚生労働省	C 対応不可	4

5 実現について農地・農村部会において引き続き議論する提案 (2件)

No.	提案区分		提案事項	所管府省	各府省 第1次回答 [H26.8.29]	当面の方針 (中間取りまとめ) [H26.10.29]	
	区分	分野					
71	A	権限移譲	農地	農地転用許可の移譲	農林水産省	農地部会 検討中	5
72	B	規制緩和	農地	農地転用許可に係る協議の廃止	農林水産省	農地部会 検討中	5

対象外 (7件)

No.	提案区分		提案事項	所管府省	各府省 第1次回答 [H26.8.29]	当面の方針 (中間取りまとめ) [H26.10.29]
	区分	分野				
73	B 規制緩和	雇用・労働	障害者雇用の実態に関する情報の開示	厚生労働省	—	—
74	B 規制緩和	その他	直轄事業負担金制度の廃止	農林水産省・ 国土交通省	—	—
75	B 規制緩和	環境・衛生	電気自動車用普通充電器の設置に係る電気事業法の規制緩和	資源エネルギー庁	—	—
76	B 規制緩和	その他	高金利地方債の繰上償還や借換えの要件緩和	総務省・財務省	—	—
77	B 規制緩和	教育・文化	高等学校等就学支援金制度の手続の簡素化	文部科学省	—	—
78	B 規制緩和	教育・文化	奨学のための給付金制度に係る証明書類の一部廃止	文部科学省	—	—
79	B 規制緩和	環境・衛生	既成市街地エコタウン化推進のための関連補助事業の補助要件緩和及び申請手続の簡素化	経済産業省・ 国土交通省	—	—

※ 2、14の「ハローワークの地方移管」については、本県からは1件として提案したが、中間とりまとめ対応方針において2件に分割された。

<各府省第1次回答>

A 実施	1件
B 手挙げ方式により実施	0件
C 対応不可	63件
D 現行規定により対応可能	4件
E 提案の実現に向けて対応を検討	1件
農地・農村部会において検討中	2件
対象外	7件
	<hr/>
	78件

<中間取りまとめ対応方針>

1 実現することを前提に実務面の調整を行う提案	1件
2 実現に向けて、実施の具体的手法や時期等を引き続き調整する提案	7件
3 現行規定により対応可能である提案	4件
4 さらに論点の整理等を行い、可能な限り実現に向け努力する提案	58件
5 実現について農地・農村部会において引き続き議論する提案	2件
対象外	7件
	<hr/>
	79件